大学におけるセクシュアルマイノリティ学生への支援

—啓発活動による間接的支援の効果—

○松井めぐみ

(岡山大学学生総合支援センター)

キーワード: セクシュアルマイノリティ, 啓発活動, 間接的支援

Support for the sexual minority students at the university -effect of the indirect support by the enlightenment activity-
Megumi MATSUI

(Center for Student Support, Okayama Univ.)

Key Words: sexual minority, enlightenment activities, indirect support

目 的

小中高校における性的マイノリティの児童生徒に対する支援は、平成27年に文部科学省からきめ細かな対応の実施に必要な事例や指針が提示されているが、大学での支援は各大学で個別に対応しているのが現状である。大学として性同一性障害だけではなく、他のセクシュアルマイノリティ学生に対しても支援を行うことは大事であり、また当事者学生への直接的な支援だけではなく、大学構成員全体への啓発活動といった間接的な支援も行っていくてはならない。だがそのような間接的支援の実態や効果に関する研究はこれまでほとんど行われていない。本研究では実際に大学で実施した啓発セミナーに参加した学生の考え方や気持ちがどのように変化したのか調査を行い、間接的支援の効果を探る。

方 法

調査対象者: 2018年1月に実施されたセクシュアルマイノリティセミナーの講演会に、一般教養の授業「バリアフリーとアクセシビリティ」の一環として出席した学生。講演前月の12月にプレ調査、講演の1週間後に同じ内容のポスト調査を実施。プレ調査の回答者83名とポスト調査の回答者76名の内、講演に出席してプレ調査とポスト調査の両方に回答した49名(男性25名, 女性24名, その他0名)を分析の対象とした。平均年齢は20.24歳($SD=1.09$)であった。

調査内容: 釜野・石田・風間・吉仲・河口(2016)に掲載されていた、「男女のあり方と社会意識に関する調査」の中の、「同性愛や性同一性障害などについて」部分の項目の一部を使用。本研究における分析項目は、「性的マイノリティに関する認識の8項目(4件法: そう思う～そう思わない)」「性的マイノリティについて義務教育で教えることの賛否の3項目(4件法: 賛成～反対)」「同性婚についての意識の1項目(4件法: そう思う～そう思わない)」「身近な人が性的マイノリティだった場合の嫌悪感の8項目(4件法: 嫌ではない～嫌だ)」「仲の良い友人が性的マイノリティだった場合の抵抗感の6項目(4件法: そう思う～そう思わない)」であった。また独自に作成した、「日本にはセクシュアルマイノリティの人が何%いると思いますか。数値を答えてください。」の1項目であった。

調査方法: 授業時に授業担当教員が質問紙を配布し、調査への協力は自由意志にゆだねられていると説明した上で、調査を実施。プレ調査とポスト調査の間隔は1か月であった。

結 果

講演会の前後でセクシュアルマイノリティについての意識に変化があったかどうかを探るため、「性的マイノリティに関する認識」「性的マイノリティについて義務教育で教えることの賛否」「同性婚についての意識」「仲の良い友人が性的マイノリティだった場合の抵抗感」の各質問項目について、対応のあるt検定を行った。その結果いくつかの項目で有意な差が見られ、「同性愛という性のあり方があることを、義務教育

で教えること」($t(48)=2.11, p<.05$)、「両性愛(男女両方に恋愛感情を持つ)という性のあり方があることを、義務教育で教えること」($t(48)=1.84, p<.10$)の得点が賛成側に低くなり、「欧米の国に比べ、日本には同性愛者が少ない」($t(48)=2.14, p<.05$)、「仲の良い男性の友人が両性愛者(男女両方に恋愛感情を抱く男性)だとわかったら抵抗がある」($t(48)=2.13, p<.05$)、「仲の良い友人が性別を男性から女性に変えたら抵抗がある」

($t(48)=2.35, p<.05$)、「仲の良い友人が性別を女性から男性に変えたら抵抗がある」($t(48)=2.31, p<.05$)の得点が高く(そう思わない側に)変化していた。また「身近な人が性的マイノリティだった場合の嫌悪感」の各質問項目について、2要因の4(身近な人の区分: 近所の人・同級生・きょうだい・自分の子ども)×2(プレ・ポスト)の被験者内分散分析を行った。その結果、「同性愛者だった場合」は「身近な人の区分」

($F(3,144)=47.35, p<.01$)と「プレ・ポスト」($F(1,48)=8.15, p<.01$)の主効果が見られ、多重比較の結果、嫌悪度は、近所の人=同級生<きょうだい<自分のこどもの順に高く、プレの方がポストより高かった。「性別を変えた人だった場合」は「身近な人の区分」($F(3,144)=52.63, p<.01$)の主効果が見られ、嫌悪度は、近所の人<同級生<きょうだい<自分のこどもの順に高かった。「日本のセクシュアルマイノリティの%」の回答は、講演会で示した「8%」の数値を答えた人が、プレでは1名だったのがポストでは半数の24名になっていた。

考 察

実施したセクシュアルマイノリティセミナーでは、MtFトランスジェンダーかつパンセクシュアルの講師による講演会と、啓発展示、書籍紹介、資料配布を行い、本研究は参加者へのプレ・ポスト調査によってセミナーの影響を明らかにした。同性愛や両性愛を義務教育で教えることへの賛成度が高まったことや、身近な人が同性愛者だった時の嫌悪度が有意に低下したことは、セミナーを通してきちんとした知識を得たことによる効果だと考えられる。また仲の良い友人が、講演者と類似した属性(男性から女性へ、両性愛)だと分かった時の抵抗感も講演後は減少しており、実際にセクシュアルマイノリティの人と接する機会は大事だと考えられる。同性愛も性別を変えた人についても、嫌悪感の対象によって異なっており、身近さの程度や関わりの違いによるものと思われる。今回の調査でセミナーの効果は見られたものの、プレ・ポストで変化がない項目もあり、その要因を探ることや、セミナーに参加した教職員の意識の変化も調査していくことが、今後の間接的支援を考える上でも必要である。

引用文献

釜野さおり・石田仁・風間孝・吉仲崇・河口和也(2016).『性的マイノリティについての意識—2015年全国調査報告書』科学研究費助成事業「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ(研究代表者 広島修道大学 河口和也)編 ※本研究はJSPS科研費17K18640の助成を受けたものです。